

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 ジャスダック市場
公告掲載新聞	日本経済新聞

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)
ホームページ <http://www.atomlt.com/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ATOM

第59期報告書

平成24年7月1日～平成25年6月30日

IR NEWS

経営理念

「住まいの飾り職人」が作り出す
独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社是

「創意・誠実・進取」

創業者は江戸指物(鏡台、茶筆筒、長火鉢等)の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する銚職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リビングテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、まさしく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

社名の由来

第59期の業績について、
ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第59期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

第59期におきまして、当社が関連する住宅市場は、被災地における復興住宅の着工増加や各種住宅取得支援制度の効果を背景に、新設住宅着工戸数に緩やかな回復傾向が見られたものの、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社は第59期を初年度とする「第8次中期経営計画」において、「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるものづくりを推進してまいりました。また、全方位のお客様に対する積極的な営業活動を全力で展開するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、厳しい市場環境に即応しうる営業体制とこれを支える管理体制の強化を図ってまいりました。

また、商品戦略においては、お客様のニーズに応えるため、機能性や利便性を一層高める商品開発を進め、ソフトクローズのトップメーカーとして、これら商品群の拡充と市場への浸透に注力してまいりました。更に市場戦略では、営業本部直轄として立ち上げた販売促進グループにおいて、当社商品の認知度向上と販路開拓を含む積極的な営業支援活動を展開してまいりました。加えて、情報システム戦略については、ホームページの大幅なリニューアルに取り組み、コンテンツの拡充とシステムの改善を行ってまいりました。

こうした取り組みの結果、第59期の売上高は84億16百万円(前期比14.6%増)、営業利益は4億98百万円(前期比94.2%増)、経常利益は5億34百万円(前期比67.9%増)となり、当期純利益については3億24百万円(前期比5.7%減)と、所期の目標を上回る結果となりました。

今後とも当社は、「次世代に向けた企画開発力の向上」を核に、確固とした市場優位性の確立と業績の更なる向上を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。



代表取締役社長 高橋 良一

これまでのものづくりを見直し、企画開発力の更なる強化を図り、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を目指します。

第59期の業績について

現場のニーズに応えるものづくりと積極的な営業展開で、所期の目標を上回ることができました。

冒頭のごあいさつでご報告いたしましたとおり、第59期は、おかげさまで好業績となりました。第59期第2四半期で通期業績見通しの上方修正を行いました。その後、気を緩めることなく、積極的な営業展開を推進し、結果として修正開示した見通しを収益とともに更に上積みし、第59期を終えることができました。住宅市場に多少、明るい兆しが見えてきたといわれています。依然、地域や業種によるばらつきが厳然として残っております。

こうした状況の中で、自前の力でこうした業績を確保できたことは大きな収穫だったと評価しており、業績を支えた要因は、現場のニーズに応えるものづくりと積極的な全方位型の営業展開にあると考えています。

ものづくりの面では、営業本部に従来の開発部から分離するかたちで営業設計グループを設置し、より現場に近いものづくりを進めてきました。これによりお客様のニーズを集約化することで高度なノウハウを蓄積することが可能になり、お客様のニーズに即応したものづくりを行うことでビジネスチャンスの喪失を未然に防ぎ、収益の向上に寄与しました。

営業面では、ハウスメーカーをはじめとする大手需要家様への直接販売、卸売ルートを通じた販売、営業拠点を通じた販売など、全方位型の積極的な営業展開が大きな力を発揮しました。また、次世代に向けた世代交代を推し進め、部門長クラス以下

の若手への大幅な権限委譲を進めることで営業活動を活性化することができました。

第59期は第8次中期経営計画の初年度にあたりますが、こうした取り組みの結果、期初に掲げた数値目標を更に上積みするかたちで幸先のよいスタートを切ることができました。

第8次中期経営計画が目指すもの

企画開発力をもう一段階引き上げることで、市場優位性の維持と収益力の向上を目指します。

第8次中期経営計画では、「企画開発力の更なる強化による市場優位性の維持と収益力の向上」を目標に掲げ、経営環境の変動に左右されにくい、市場の変化に即応できる事業基盤の確立を目指しています。この間、ソフトクローズ関連商品のような大型のヒット商品を生み出す中で、企画開発型企業としてのものづくりのあり方が見えてきました。

当社が住宅市場に提供する商品は一戸の住宅を構成する「部品」であり、その「部品」を取りつける現場を思い描いたとき、職人の技量や現場環境に左右されることなく、「部品」本来の機能が発揮できるものづくりが求められます。当社においては、創業以来、110年の思いである「独り歩きのできる商品を提供する」との観点から、技術力なり開発力をかなり向上させてきたと自負しています。また、住宅関連企業としての社会的責任を全うする観点から、品質マネジメントシステムISO9001及び環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、商品開発と事業展

開を行ってきました。しかし、これで十分といえるものではなく、もうワンステップ、段階を引き上げたものづくりを目指さなければ、企画開発力を強化することにはならないと考えています。

このため、当社が第8次中期経営計画で掲げた「企画開発力の更なる強化」は、新商品を生み出すだけのものではなく、時代と社会の要請に応えるものづくり、取りつけ現場で問題が発生しても迅速かつ手軽に対応できるものづくりを目指しています。こうした取り組みを進めることで生き残りをかけた競争の中で市場優位性を維持し、新たなニーズを掘り起こすことで収益力を向上させることが可能になると確信しています。

第60期の取り組みについて

業務効率及び経営効率の改善を目指し、施設・設備、情報システムの更新に着手いたします。

住宅市場が長期低落傾向を示す中、当社では長期にわたる投資案件を手控え、当社の成長にとって欠かすことのできないものづくり、営業展開への投資を重点的に行ってまいりました。今後、不透明さは残るものの、住宅市場が緩やかな回復傾向を見せつつあり、これを追い風にソフトクローズ関連商品のヒットにより一定の市場を確保し、収益も安定傾向を示してきたことから、業務効率及び経営効率の改善を図るべく、これまで手控えてきた施設・設備、情報システムの更新に着手することといたしました。

第60期においては、作業効率の改善をはじめ現業部門の安全確保、お客様のご要望にお応えする出荷体制の整備など、業務効率及び管理機能向上を目指し、当社の物流拠点であるアトムC/Dセンターで、通常業務を行いながらの改装に着手いたします。また、長らく当社の経営管理体制を支えてきた統合型業務ソフトウェアにつきまして、機能の拡充と経営効率の改善を図るため、大幅なバージョンアップを行うことといたしました。第60期においては、こうした取り組みを通じてものづくり

と営業展開が一体となって、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を目指してまいります。

株主の皆様へ

業績の向上と業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

これまで当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題として位置づけ、積極的な配当を行うことを基本方針に掲げてまいりました。第8次中期経営計画では、安定的かつ着実な株主還元を目指し、「年間配当金は利益の水準いかに関わらず、最低でも1株当たり20円を維持する」とことといたしました。第59期の配当金につきましては、これを基本に通期の業績を踏まえ、期末配当金を普通配当金の10円に5円増額した1株当たり15円とし、中間配当金の10円と合わせて、年間25円とさせていただきます。

また、当社は平成25年10月に創業110周年、平成26年1月にはアトムブランド誕生60周年という節目を迎えることとなりますので、これを記念して次期の配当金につきましては、第2四半期末に5円、期末に5円の記念配当を実施させていただく予定であります。これにより、第60期の年間配当金につきましては、1株当たり年間20円(中間配当金10円、期末配当金10円)の普通配当金と合わせて、1株当たり30円とさせていただきます。今後とも当社は、業績を勘案しながら、株主の皆様への積極的な配当を目指してまいります。

最後になりましたが、当社は内装金物のリーディングカンパニーとして住環境の基礎研究をしっかりと行いながら、業績の向上と業容の拡大を目指し、市場に密着した商品の開発・販売に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営方針ならびに経営施策に対する、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

見て、触れて、商品の操作性を体感していただける 「2013 春の新作発表会」を開催いたしました。

当社では、2008年以降、経営環境の急激な変化に即応するとともに、ターゲットを明確にした的確かつきめ細かな情報発信を行うべく、「秋の内覧会」、「春の新作発表会」という、連続性を持った販売促進活動を展開してまいりました。

2013年4月に、大阪（4月10～12日）の新装なった「アトム住まいの金物ギャラリー大阪」と東京（4月17～19日）の「アトムCSタワー」で、「2013春の新作発表会」を開催いたしました。

今回の新作発表会では、ご好評をいただいておりますソフトクローズ関連商品の更なる充実を図るとともに、用途別にその操作性を体感していただきました。また、新たな機能を追加した新タイプの可動間仕切り金具や、操作性に優れたワイドエスカッション鎌錠など、新商品を施工例とともにご提案させていただきました。



東京会場 アトムCSタワー



大阪会場 アトム住まいの金物ギャラリー大阪




HRシステム上吊式引戸ソフトクローズ
(ロングストロークタイプ)

ソフトクローズのストロークを従来の50mmから90mmにしました。通常の引戸はもちろん、アウトセット引戸のような、戸が枠にかぶさる引戸に使用した際の指はさみ防止にも効果があります。



AFDシステム上吊式引戸ブレーキ
(ブレーキ力調整レバー式)

摩擦抵抗を利用したAFDシステムの簡易ブレーキ付吊り車です。戸を吊ったまま、レバー操作で4段階のブレーキ力の調整が可能です。ソフトクローズ引戸の戸尻側のブレーキ付吊り車としてもご活用ください。



下荷重式引戸ソフトクローズ

下荷重式引戸（戸車式）に対応するソフトクローズです。上部レールの中にガイド及びソフトクローズが挿入されているので、戸車が下部レールから脱輪しても引戸が転倒することがありません。

1 「アクセス」をテーマに、住まいの安全、安心、快適提案を行う 「ATOM+東海大学 産学協同作品展」を開催いたしました。

当社では、2008年から、「春の新作発表会」に合わせ、東海大学教養学部芸術学科デザイン学課程と協同で、次世代を担う若い人びとの発想を取り入れることを目指し、「住まいの安全・安心・快適提案」をテーマに、「ATOM+東海大学 産学協同作品展」を開催してまいりました。

6回目を迎えた今回の作品展では、「アクセス」（接続・接近・接点）をテーマに、ライフスタイルや住環境を見つめ直し、「人と物との接点を考慮してデザイン」した作品が展示されました。



ATOM + 東海大学

産学協同作品紹介

シューズキーパー
三好 俊介



ライトエスカッション
河村 雄大



ファン☆キー
川崎 敬仁



VIA-ヴァイアー
大辻 紗羅



フレキシフック
与沢 梨乃



リマインダ
大津 亮博



バンジーボード
中村 優太



2 株主の皆様とのコミュニケーションの深化を目指し、 「株主・投資家情報」サイトをリニューアルいたしました。

当社では、株主の皆様とのコミュニケーションを深める観点から、2013年7月1日をもって「株主・投資家情報」サイトをリニューアルいたしました。業績の概況や事業戦略をよりわかりやすくお伝えする新機能を追加するとともに、必要な情報へスムーズにアクセスできるよう、ナビゲーション・エリアの改良も行いました。これを機に、新しく生まれ変わった「株主・投資家情報」サイトをぜひご活用ください。

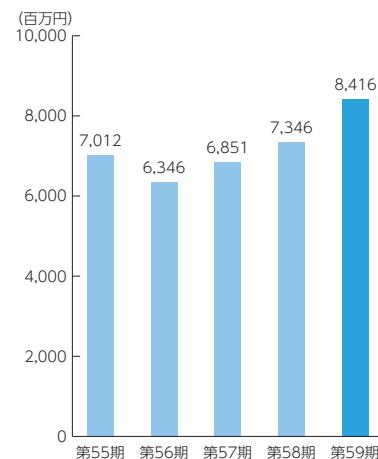


アトムリビンテック株主・投資家情報

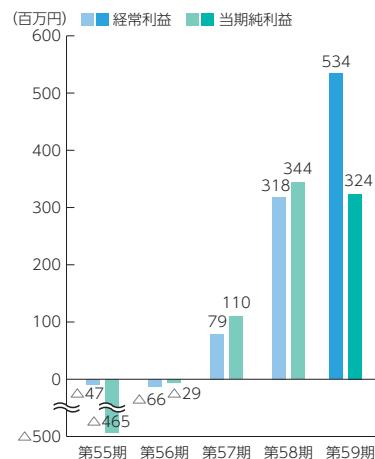
<http://www.atomlt.com/ir/>

業績の推移

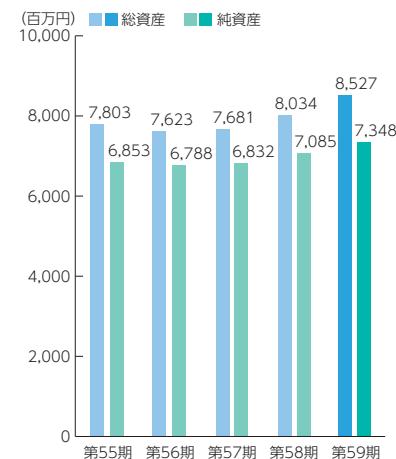
● 売上高



● 経常利益／当期純利益



● 総資産／純資産



● 主要経営指標

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
売上高営業利益率 (%)	△1.6	△2.0	0.6	3.5	5.9
総資本営業利益率 [ROA] (%)	△1.3	△1.6	0.5	3.3	6.0
自己資本利益率 [ROE] (%)	△6.5	△0.4	1.6	5.0	4.5
流動比率 (%)	714.8	938.2	815.6	751.6	623.5
固定比率 (%)	51.7	48.3	54.5	52.3	46.1
自己資本比率 (%)	87.8	89.1	88.9	88.2	86.2
1株当たり純資産額 (円)	1,717.6	1,701.5	1,712.3	1,776.0	1,841.7
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	△115.5	△7.4	27.7	86.3	81.5
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	25.00
配当性向 (%)	—	—	72.3	23.2	30.7

※第55期・第56期の配当性向について
当期純損失であるため算定しておりません。

財務諸表

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目	期別	前 期 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当 期 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		7,346,309	8,416,457
売上原価		5,306,173	6,026,097
売上総利益		2,040,135	2,390,360
販売費及び一般管理費		1,783,595	1,892,144
営業利益		256,540	498,215
営業外収益		62,132	38,039
営業外費用		283	1,606
経常利益		318,390	534,648
特別利益		—	—
特別損失		753	913
税引前当期純利益		317,637	533,735
法人税、住民税及び事業税		23,460	205,999
法人税等調整額		△50,310	2,736
当期純利益		344,486	324,999

損益計算書

Point 営業利益

売上高および売上総利益率の増嵩に伴い売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前期比241百万円の増益となりました。

Point 当期純利益

法人税等の増加により、前期比19百万円の減益となりました。

貸借対照表

Point 現金及び預金

譲渡性預金400百万円を有価証券に区分しております。その他増減の詳細につきましては、キャッシュ・フロー計算書のコメントをご参照ください。

Point 有価証券、投資有価証券

償還期限が1年以内となった社債496百万円を固定資産の投資有価証券から流動資産の有価証券に振り替えました。なお、有価証券には譲渡性預金400百万円が含まれております。

科目	期別 前期 (平成24年 6月30日現在)	当期 (平成25年 6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,877,674	1,561,852
受取手形及び売掛金	1,855,191	2,143,475
有価証券	99,891	893,465
商品	436,576	470,420
貯蔵品	-	9,691
その他	60,399	66,301
貸倒引当金	△2,788	△3,219
流動資産合計	4,326,944	5,141,987
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,053,776	1,017,823
工具、器具及び備品(純額)	88,839	96,774
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	2,007	1,247
有形固定資産合計	2,172,390	2,143,614
無形固定資産		
投資その他の資産	13,255	9,986
投資有価証券	1,345,518	1,084,231
その他	176,415	148,252
貸倒引当金	△12	△94
投資その他の資産合計	1,521,920	1,232,389
固定資産合計	3,707,566	3,385,990
資産合計	8,034,511	8,527,978

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目	期別 前期 (平成24年 6月30日現在)	当期 (平成25年 6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	406,608	471,820
未払法人税等	24,811	197,668
引当金	10,000	-
その他	134,265	155,198
流動負債合計	575,685	824,688
固定負債		
退職給付引当金	194,792	176,328
役員退職慰労引当金	177,612	178,095
その他	600	600
固定負債合計	373,004	355,024
負債合計	948,690	1,179,713
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,573,431	6,818,633
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,082,946	7,328,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,874	20,117
評価・換算差額等合計	2,874	20,117
純資産合計	7,085,820	7,348,265
負債純資産合計	8,034,511	8,527,978

株主資本等
変動計算書

(自 平成24年7月1日
至 平成25年6月30日)

単位：千円（千円未満切り捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	448,326	6,573,431	△64,475	7,082,946
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△79,797	△79,797		△79,797
当期純利益							324,999	324,999		324,999
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	245,201	245,201	-	245,201
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	693,528	6,818,633	△64,475	7,328,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,874	2,874	7,085,820
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△79,797
当期純利益			324,999
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,242	17,242	17,242
事業年度中の変動額合計	17,242	17,242	262,444
当期末残高	20,117	20,117	7,348,265

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目	期 別	前 期 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当 期 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		420,042	379,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,574	△214,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		△79,957	△79,975
現金及び現金同等物の増加（△減少）額		272,509	84,178
現金及び現金同等物の期首残高		1,605,164	1,877,674
現金及び現金同等物の期末残高		1,877,674	1,961,852

(注) 現金及び現金同等物には、譲渡性預金が含まれております。

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、税引前当期純利益533百万円、資金流出ではない減価償却費160百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額288百万円等によるものです。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

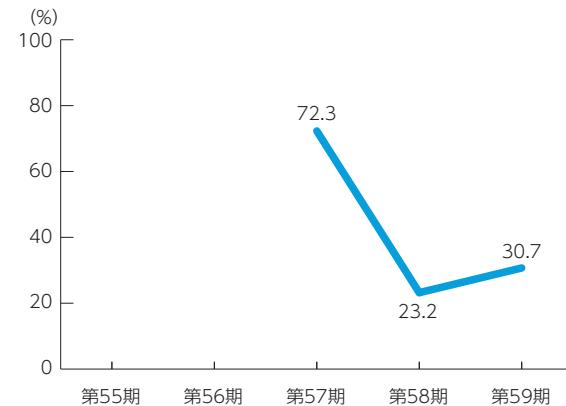
主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出119百万円等によるものです。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額79百万円によるものです。

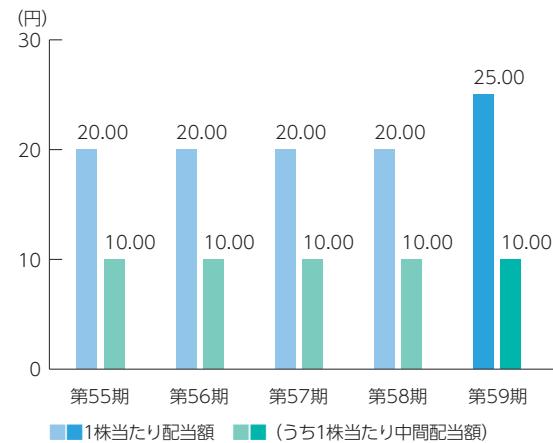
配当状況

● 配当性向



(注) 第55期・第56期について当期純損失であるため、配当性向は算定しておりません。

● 1株当たり配当額



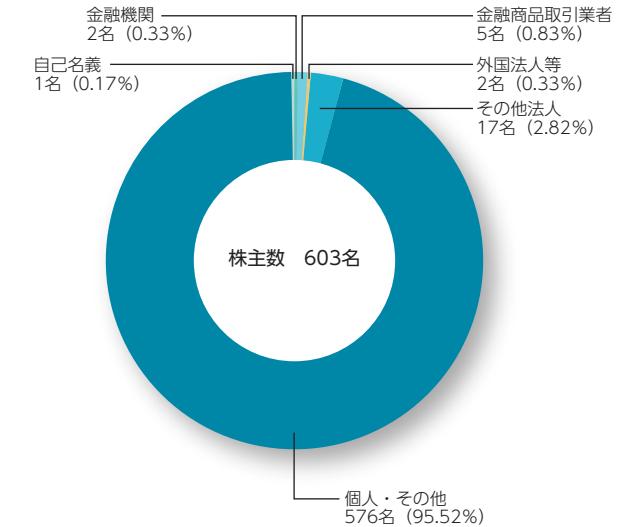
株式の概要

● 株式状況 (平成25年6月30日現在)

発行可能株式総数 15,420,000株
 発行済株式の総数 4,105,000株
 株主数 603名
 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率 (%)
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	600,000	14.61
アトムリビテック従業員持株会	317,560	7.73
アトムリビテック取引先持株会	307,300	7.48
高橋快一郎	190,000	4.62
高橋寿子	157,000	3.82
大塚李代	137,000	3.33
アトムリビテック株式会社	115,117	2.80
佐藤俊夫	92,600	2.25
磯川産業株式会社	81,500	1.98

● 株主の所有者別分布状況 (平成25年6月30日現在)



株価および出来高の推移



会社概要 (平成25年6月30日現在)

商号 アトムリビンテック株式会社
 創業 明治36年
 設立 昭和29年10月
 事業内容 家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、
 住まいの金物全般の企画・開発・販売
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社三井住友銀行
 従業員数 115名(嘱託5名・パート17名含まず)

役員 (平成25年9月25日現在)

代表取締役社長 高橋 良一
 常務取締役 根本 博
 取締役 森内 弘
 取締役 上田 嗣夫
 常勤監査役 馬場 敏雄
 監査役 輿水 洋一
 監査役 大野 和彦

事業所一覧 (平成25年6月30日現在)

本 社
 〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号 TEL 03-3876-0600

アトムC/Dセンター (商品本部)
 〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎4丁目15番19号 TEL 048-922-5551

札幌営業所
 〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号
 井門札幌東ビル1F TEL 011-748-3113

前橋営業所
 〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号 TEL 027-223-2651

広島営業所
 〒733-0031 広島県広島市西区観音町16番地9 TEL 082-291-4235

アトムCSタワー
 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号
 アーバンスタイル事業部 TEL 03-3437-3673
 ショップ&ショールーム亜吐夢金物館 TEL 03-3437-3440

アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所
 〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5 TEL 06-6821-7281

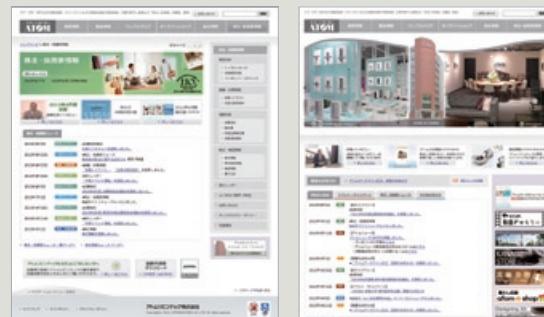
関連会社 (平成25年6月30日現在)

上海阿童木建材商貿有限公司 (中華人民共和国)

ホームページも是非ご覧ください。

<http://www.atomlt.com/>

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
 様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



シリーズ
企画

アトムCSタワー最前線 SPECIAL ISSUE



「生きることをスタイリングする」、 当社のビジネス・シンクタンク 「アーバンスタイル研究所」にご期待ください。

2012年7月、「生きることをスタイリングする」をテーマに、新規事業の創出を目指すアーバンスタイル事業部が産声を上げました。以来、アーバンスタイル事業部の中核をなす提案型プロジェクト「アーバンスタイル研究所」では、従来のものづくりにとどまらず、都市計画やライフスタイルへの提案、コンサルティングといった先進的な分野へ本格的に参入するなど、業容の拡大に向けて大きな一歩を踏み出しました。

こうした取り組みの一環として、2013年5月、400年以上の歴史を有する綿半鋼機株式会社様とのコラボレーションにより、「cotton1598」と銘打ったコン

テナハウスを活用した、まったく新しいかたちの総合ショールームを同社創業の地長野県飯田市にオープンいたしました。「cotton1598」では、これまでアトムCSタワーで実験的試みとして続けてきたユニットやプログラム、コンテンツを活用し、暮らしの自由設計やライフスタイルに関する研究開発を進めています。

当社ではこうしたライフスタイルの基礎研究を通じて、単なる住機能だけでなく、今の時代に欠けている感性の部分の補完しながら、次世代につながるビジネスの創出に取り組んでまいります。